



岐阜信用金庫



2025 年 3 月 31 日

アイカワ運輸株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、アイカワ運輸株式会社（代表取締役 清水 大輔）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実 行 日	2025 年 3 月 31 日
融 資 金 額	50 百万円
期 間	7 年
資 金 使 途	事業資金

【企業概要】

企 業 名	アイカワ運輸株式会社
所 在 地	岐阜県岐阜市福富町田 238 番地
代 表 者	清水 大輔
事 業 内 容	運送業
資 本 金	1,600 万円
設 立	1982 年 12 月 1 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以 上

アイカワ運輸株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 3 月 31 日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫

岐阜信用金庫は、アイカワ運輸株式会社（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1) 企業情報	3
(2) 各種認証	4
(3) 事業内容	5
2. サステナビリティ	8
(1) 社会貢献に資する取り組み	8
(2) 環境保全に資する取り組み	9
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み	9
(4) 地域社会への貢献に資する取り組み	10
3. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) 特定したインパクト	16
(4) インパクトニーズの確認	19
4. KPI の設定	22
5. モニタリング	25
(1) 同社におけるインパクトの管理体制	25
(2) 当金庫によるモニタリング	25
(3) モニタリング期間	25

1. 事業概要

(1) 企業情報

同社は岐阜県岐阜市に本社を構える貨物運送業である。

岐阜エリアから関東・九州を中心に日本全国へ製造業等の工場間・倉庫間製品輸送を手掛け、効率的製造に関する物流を支え、顧客産業の発展を下支えしている。

企業名	アイカワ運輸株式会社		
本社所在地	岐阜県岐阜市福富字町田 238		
代表者	代表取締役 清水 大輔		
資本金	1,600 万円		
売上高	420 百万円（2024 年 3 月期）		
設立	1982 年 12 月 1 日		
事業内容	一般区域貨物自動車運送事業、倉庫業、貨物利用運送事業		
従業員数	28 名（2025 年 2 月現在）		
保有車両	3 t ウイング ×1 4 t ウイング ×1 4 t 平 ×1 4 t ウイング ×7	10t 平 ×5 10 t ウイング ×12 リフト ×5	
沿革	1982 年 12 月 1995 年 3 月 2012 年 12 月 2014 年 8 月 2019 年 1 月 2020 年 4 月 2024 年 11 月 2024 年 12 月 2025 年 1 月 2025 年 3 月 2025 年 3 月	清水 圭氏（現会長）がアイカワ運輸有限会社として法人設立 羽島郡笠松町に移転 岐阜市福富へ移転 400 坪倉庫で倉庫業を開始 G マーク（安全性優良事業所）を取得 有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役の交代 清水 圭氏 会長に就任 清水 大輔氏 社長に就任 各務原倉庫営業開始 自動点呼機器の導入 SDGs 認定を取得 働きやすい職場認証制度を取得 デジタルタコグラフの導入 第 2 社駐車場新設	

(2) 各種認証

Gマーク認定証



働きやすい職場認証制度



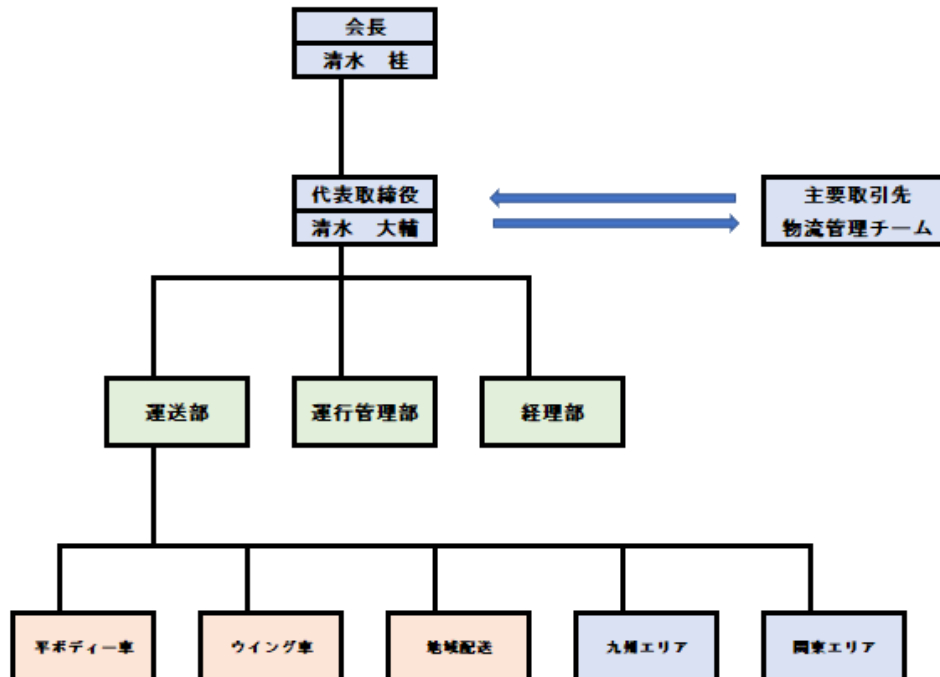
ハラスメント防止



SDGs 宣言書



<組織図>



(3) 事業内容

同社は一般区域貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業として、岐阜エリアから関東圏・九州圏を中心に日本全国への配送を担っている。

主力となる貨物対象は日用雑貨、業務用紙製品、船倉品等であり、工場から工場への仕掛品の配送、工場から倉庫への完成品の配送など顧客事業者の各拠点間の貨物輸送について、顧客ごとに設定する専用車両を展開し、顧客の複数拠点をまわり効率的な貨物輸送を実現している。

10tトラック（ウイング車）



同社は25トンの大型車両を中心に豊富な貨物運送用車両を取り揃え、長距離配送から地場配送まで顧客の多様な物流ニーズへ対応している。

3 tトラック（ウイング）



4 tトラック（平）



10 tトラック(平)



積み込み写真



同社ではドライバーの人材教育、車両の日常整備の徹底により、顧客へ安心・安全を提供し、確実な貨物運送への信頼を常に獲得している。

ドライバーの人材教育については担当会社・エリアを設定し、顧客との関係性や自身が輸送する製品への知識、理解を深めるとともに、安全教育の徹底や顧客ごとに異なる貨物取り扱い上の注意点等について指導教育計画を策定のうえ、計画的に実施している。



ドライバーへの人材教育については OJT を中心としながら安全教育等については社内で座学についても内製化し、定期的な実施による定着化、ドライバー個々人に合わせた指導教育を日々実施している。

車両の日常整備については、定期的なメーカー点検に加え、日々の乗車前、降車後の日常点検の徹底、清掃活動を通じてドライバー自身が乗車するトラック車両を大切にし、また会社の顔となる車両本体への意識向上を図っている。



個々のドライバーに車両を紐づけることでドライバーが乗車するトラック車両を大切にし、日々のメンテナンス、洗車を徹底することで予期せぬ事故等の防止につなげていることに加え、汚れのない車両での運送によるイメージアップにもつなげている。

また、同社では本社横に 400 坪の倉庫を整備し、顧客製品の一時預かり、在庫管理、出入庫管理を請け負うことで、一般貨物輸送サービスに加えて顧客業務の効率化、効率的物流の実現へと貢献している。

本社倉庫



本社隣接地に 400 坪の倉庫を整備し、顧客製品の一時預かり、在庫管理、物流管理サービスを提供することで製品輸送とあわせての顧客業務の効率化を支援している。

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

同社では工場から工場への仕掛品の配送、工場から倉庫への完成品の配送など顧客事業者の各拠点間の貨物輸送を主力事業とし、効率的物流機能の提供を通じて地域経済の活性化へと貢献している。

具体的取り組み内容は以下の通りである。

【多様な顧客ニーズに対応した貨物運送サービスの展開】

- ・長距離配送、地場配送を組み合わせた顧客の拠点間を結ぶ効率的物流サービスを展開し、必要なタイミングで必要な製品、材料等を届け顧客事業の円滑化を支援している。
- ・物流機能に加え、倉庫機能の提供を通じて顧客業務の効率化を支援している。

【交通安全対策の徹底】

- ・ドライバーへの日常的な運転の検証、フィードバックの実施や定期的な社内安全会議、安全教育の実施を通じてスピード違反や危険運転に該当する行為を未然に防止し、安全運転を徹底する社内風土を醸成している。
- ・各車両には安全装置を整備し、設備面からも安全対策を徹底することで車両トラブル等による予期せぬ事故の発生を防止している。

(2) 環境保全に資する取り組み

同社では地球環境へ配慮した事業活動を通じて環境への負荷低減に努め、地球環境の保護に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【車両設備を中心とした環境整備を通じた環境負荷低減】

- ・事業活動に伴う電気使用量、燃料使用量について月次単位で使用量推移を管理し、実績推移に基づく電力量削減への取り組み、各車両の燃費データを月次で管理しながらのエコドライブの推進や計画的な車両設備の更新を通じた燃費向上による燃料使用量削減に組み込み、物流インフラにおける環境負荷軽減を推進している。
- ・エコドライブ管理システム（EMS）の導入により、各ドライバーの運転データを分析し、急加速・急減速を抑えた運転を促進することや無駄なアイドリング時間を削減することで燃費消費を抑えている。
- ・定期メンテナンス、日常点検・整備の徹底を通じて車両設備の性能維持を図っており、老朽化車両については計画的に新車両への置き換えを行うことで設備面からも設備廃棄に伴う廃棄物の削減、省エネを推進している。

(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社は個々の従業員がやりがいを持って健康に働き続けられる会社を目指し取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【従業員のスキルアップ、モチベーション向上に向けた取り組み】

- ・入社後には効率的に一連の業務を習得できるよう業務に従事する順番を整備し、OJTを中心に業務スキルを習得できる体制を整備し、定期的な上長面談を行うことで業務スキルの習得状況、成長過程を振り返る機会を創出している。
- ・車両へのドライブレコーダー等の整備を通じて各ドライバーの日々の運転について振り返り検証できる体制を整備し、個々の運転実績にあわせた安全運転の徹底に向けた指導、教育を日々実施している。
- ・定期的な従業員と代表取締役の個別面談を実施し、面談の中で人事評価についても丁寧に説明していくことで従業員に求める要素を明確化し、成長に必要な情報を提供している。
- ・中型、大型自動車免許をはじめ業務上必要となる資格類については会社負担にて取得を支援する体制を整備している。

【多様な人材の就労機会の創出に向けた取り組み】

- ・再雇用制度の活用による高齢者就業機会の創出、産休・育休・介護休業制度の制定、活用による従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。また、労働条件については従業員1名1名と面談のうえ個々の状況を勘案して決定し、時短勤務制度等も活用しながら多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・配送スケジュールについては顧客と調整のうえで1か月前にシフト設定できる体制を整備し、従業員が仕事とプライベートを両立し、必要に応じた休暇等を取得できる環境づくりに努めている。
- ・長距離運送においては原則高速道路を活用し、従業員の負荷軽減、拘束時間の短縮化と車両燃費の向上を両立させている。
- ・EMSシステムを導入したことにより、各ドライバーの運転傾向を分析し、危険運転を抑制している。安全運転を促すことで事故リスクを低減するとともに従業員の安全確保に繋げている。
- ・運行管理業務等のデジタル化を推進し、運送業務従事前後の従業員の体調管理等を徹底することで事故を防止し、従業員の安全を確保している。
- ・配車や配送ルートの設定等をはじめ、従業員の意見を取り入れながらの業務改善や労働環境改善に継続的に取り組み、従業員が安心して働き続けられる職場環境整備に努めている。また、各種ハラスメント研修の実施や所得補償保険への団体加入、社外福利厚生サービスへの加入などによっても安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。

(4) 地域社会への貢献に資する取り組み

同社では地域と一体となって社会資本を維持していくため、地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・地域交通安全協会の活動への協力
- ・地域見守り隊活動への協力

3. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

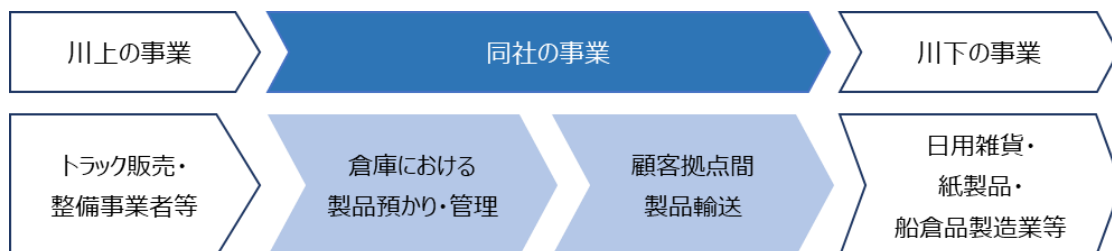
インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は一般貨物運送業の中でも顧客事業者の工場等製造拠点間、倉庫間等の拠点間配送を主力事業とし、顧客の複数拠点を効率的につなぐ配送ルートの設定、顧客ごとに担当を設定する担当者制度による細やかな対応力により、確実かつ迅速に顧客の製品、仕掛品に係る物流を支援している。

また、本社隣接地に倉庫を整備し、顧客製品等の一時受け入れ、在庫管理、出荷対応についても付随サービスとして実施することで顧客業務の効率化へと貢献し、地域経済の活性化を支えている。

同社のバリューチェーン図

(図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



(2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「道路貨物運送業（ISIC:4923）」、「貨物運送取扱業（ISIC:5224）」を、川上の事業については「自動車販売業（ISIC:4510）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

			川上の事業		同社の事業			
			①		①		②	
国際産業標準分類			【4510】 自動車販売業		【4923】 道路貨物運送業		【5224】 貨物運送取扱業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				◎		
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		◎		○
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段	◎		○			
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	○		○		○	
		賃金	○	○	○		○	
		社会的保護		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	○		○		○	
	インフラ	インフラ						
自然環境	経済収束	経済収束						
	気候の安定性	気候の安定性		○		◎		
		水域				◎		
		大気		○		◎		
		土壌				◎		
		生物種				◎		◎
		生息地				◎		
	サーキュラリティ	資源強度		○		◎		
		廃棄物		○		○		○

上表のうち、同社の事業①における「自然災害」のインパクトピックは同社事業との関係性が希薄であると判断し分析を割愛している。川上の事業については同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。

また、川下の事業については対象業種が多岐にわたるため分析を割愛している。

同社の事業① 道路貨物運送業（ISIC:4923）

PI	「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
NI	「健康及び安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

同社の事業② 貨物運送取扱業（ISIC:5224）

PI	「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
NI	「健康及び安全性」「社会的保護」「生物種」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康及び安全性」

貨物運送を通じた大気汚染による人々の健康への悪影響の懸念に加え、労働環境によっては従業員の健康に悪影響を及ぼす可能性があるという NI が発現する。

同社ではエコドライブの推奨等、温室効果ガスの排出低減に向けた取り組みに加え、安全教育の徹底を通じた交通事故の防止に取り組むことにより、NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「移動手段」

商業目的での物流の効率化という PI が発現する。

同社は主要取引先の工場・倉庫拠点間の物流サービス提供を実施し、拠点間チャーター便を実現することで空車率を低減させ、輸送効率を高めている。また、倉庫業務については本社に在籍する限られた人材で効率的な保管管理を実施し、事業者の物流に関する効率化を支援することで PI を拡大している。

今後においては主要取引先の製造拠点に同社の物流拠点を配置することに加えて、現地での地場配送を実施していくことで PI を拡大しようとしている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

◆「雇用」、「賃金」、「社会的保護」

従業員の雇用と賃金の創出という PI が発現する。一方、雇用形態によっては従業員の雇用や賃金、社会的保護が守られず従業員の生計を脅かすという NI が発現する。

同社では高齢者就業機会をはじめ地域における多様な人材の就業機会の創出、人材個々の適性や特性に合わせた指導・教育に取り組み従業員のスキルアップを図ることにより PI を拡大している。

また、従業員のワーク・ライフ・バランス確保に向けた取り組みの推進や従業員の声を取り入れた労働環境改善、福利厚生制度の充実等に取り組むことにより NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」

製品輸送や保管は経済活動を支える重要な要素であり、事業活動を通じて地域経済が活性化するという PI が発現する。

同社では倉庫機能を含めた物流サービスの展開を通じて顧客事業者の製品物流の効率化を実現することで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

【自然環境面】

◆「気候の安定性」

化石燃料の消費を通じた温室効果ガスの増加が気候に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社では月次単位での燃費管理のもとでのエコドライブの推奨、ドライバー別の指導教育の実施に加え、計画的な最新車両への入替によって設備面からも温室効果ガスの排出量低減に取り組むことにより、NI の緩和に努めている。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「水域」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」

貨物輸送や製品保管時の倉庫の維持活動を通じて水質汚染や大気汚染、土壌汚染の要因が発生し、生態系に悪影響を及ぼす可能性があるという NI が発現する。

同社では車両の燃費効率向上への取り組みを通じた大気等への悪影響軽減を進めていることに加え、車両洗車時の廃水の適切な処理の徹底、オイルやバッテリー、タイヤ等の車両メンテナンス関連で発生する廃棄物の適正廃棄の徹底により、事業活動による環境負荷を軽減させる取り組みを推進し、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

◆「資源強度」、「廃棄物」

非効率な輸送プロセスはエネルギー資源の過剰使用につながる可能性があり、また車両や事業に使用する設備の適正な処分がおこなわれないことに起因する産業廃棄物の増加という NI が発現する。

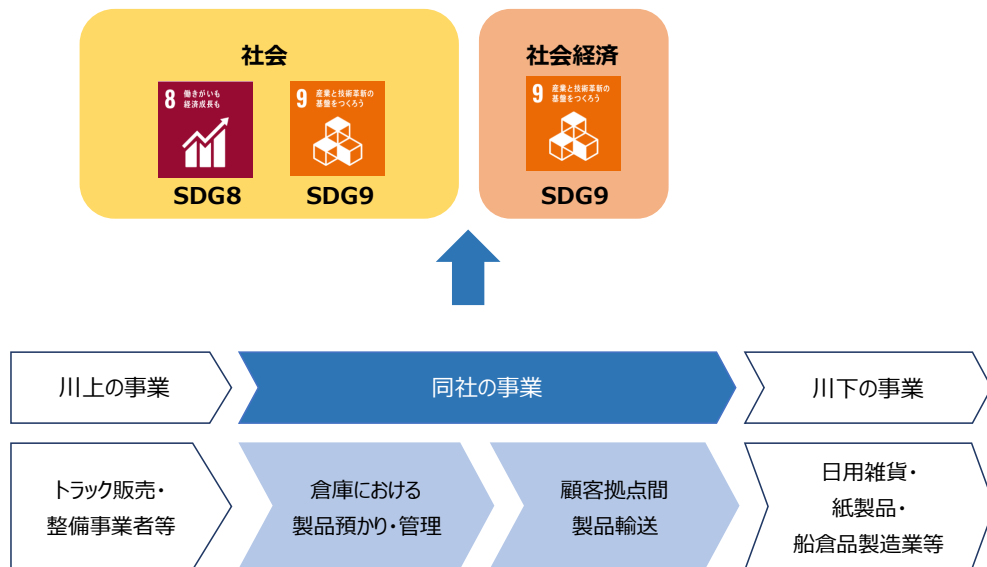
同社では計画的な車両設備の更新及び、更新時の中古車両の業者への確実な引渡しを通じて NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

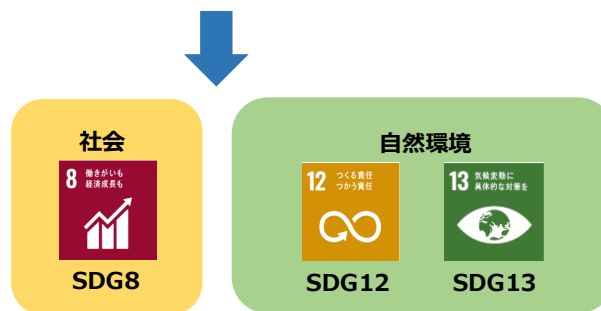
(3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。

ポ
ジ
テ
ィ
ブ
イ
ン
パ
ク
ト



ネ
ガ
テ
ィ
ブ
イ
ン
パ
ク
ト



以上を踏まえて、同社の重要なインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- ①「顧客の物流ニーズに細やかに対応する拠点間輸送サービスの展開」
- ②「環境に配慮した事業展開の推進」
- ③「働き続けやすい職場の形成」

①顧客の物流ニーズに細やかに対応する

拠点間輸送サービスの展開

SDGs : 9



同社は一般貨物運送業の中でも顧客事業者の工場等製造拠点間、倉庫間等の拠点間配送を主力事業に、顧客の複数拠点を効率的につなぐ配送ルートの設定、顧客ごとに担当を設定する担当者制度による細やかな対応力を強めとしながら、また本社に隣接する倉庫を活用した製品一時保管等貨物運送に付随するサービスについても展開することで顧客業務の効率化へと貢献し、地域経済の活性化を支えている。

同社が手掛ける貨物運送サービスについては岐阜エリアから関東、九州を中心に日本全国への長距離配送と岐阜エリア内の地場配送が主力となっているが、顧客からは関東エリアや九州エリアにおける地場配送へのニーズも増加していることに加え、運送業界全体としても働き方改革の推進のなかで業務効率化とドライバーの拘束時間・労働時間の管理・削減、健康管理が課題として意識されている。

今後の同社においても、車両への安全設備の充実等といった確実かつ安全な輸送サービス実現に向けた取り組みを継続的に進めることに加えて、配送先の主力エリアとなる関東エリアや九州エリアへの営業拠点新設を進め、関東エリア・九州エリアでのサービス向上とドライバーをはじめとする従業員の働きやすさの向上の両立を図っていくことで地域経済活性化への貢献を深めていく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

②環境に配慮した事業展開の推進

SDGs : 12、13



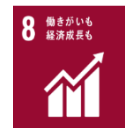
同社は一般貨物運送業として車両設備の燃費管理を中心とした事業活動に伴う CO2 排出量削減に向けた取り組みを推進していることに加え、車両メンテナンス等に伴い発生する廃棄物の適正廃棄の徹底、社内業務のシステム化、デジタル化推進を通じたペーパーレス化の進展を通じて事業展開と環境保全の両立を目指している。

今後においても月次での車両平均燃費の管理、ドライバー別の運転実績を基としたエコドライブ推奨に加えて計画的な車両設備更新による CO2 排出量削減を図っていくこと、社内業務のシステム化を進めることでのペーパーレス化進展によって事業活動に伴う廃棄物発生量を抑制し、事業展開と環境保全の両立を目指していく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和する。

③働き続けやすい職場の形成

SDGs : 8



同社では高齢者就業機会をはじめ地域における多様な人材の就業機会の創出に加え、車両へのドライブレコーダー等の整備を通じて各ドライバーの日々の運転について振り返り検証できる体制を整備して、個々の運転実績にあわせた安全運転の徹底に向けた指導、教育の日々の実施、定期的な個別面談の中で自身の成長と会社に求められる要素を確認しながら従業員が活躍できる職場環境の整備に努めている。

また、従業員が健康的に長く働き続けられる職場づくりの推進に向け、安全教育、安全対策の徹底に加え、各種ハラスメント研修の実施や福利厚生制度の充実といった諸施策を推進し働きやすい職場づくりに努めている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながらの職場環境改善に取り組んでいくとともに、健康経営優良法人の認定取得を契機としながらの健康経営の推進に取り組むことで多様な人材が自分らしく働き続けられる職場づくりを実現していく方針としている。また新規営業拠点の開設を契機とした新たな人材の確保、育成に継続的に取り組んでいくことで人材育成と会社の価値向上へとつなげていく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「12 : つくる責任つかう責任」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」とされており、同社における「顧客の物流ニーズに細やかに対応する拠点間輸送サービスの展開」への取り組み、「環境に配慮した事業展開の推進」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「＜環境＞美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「＜経済＞「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「＜社会＞誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の「顧客の物流ニーズに細やかに対応する拠点間輸送サービスの展開」への取り組み、「環境に配慮した事業展開の推進」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



（出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「顧客の物流ニーズに細やかに対応する拠点間輸送サービスの展開」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した事業展開の推進」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「働き続けやすい職場の形成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

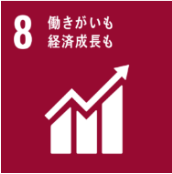
■顧客の物流ニーズに細やかに対応する拠点間輸送サービスの展開

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「移動手段」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・顧客ニーズに合わせた拠点間配送を実現するための荷主業者との連携強化 ・拠点からの最適な配送ネットワークを構築に向けた物流システムの IT 化やオペレーション体制の見直し ・関東エリア、九州エリアにおける地場配送等新サービス展開に向けた顧客ニーズ、市場調査の実施
目標と KPI	・2028 年 3 月期までに全社売上高 7 億円、2032 年 3 月期までに同 10 億円を達成する 2024 年 3 月期実績：4.2 億円 2023 年 3 月期実績：4.2 億円 2022 年 3 月期実績：3.8 億円 ・2028 年 3 月期までに九州に拠点を新設し、2032 年 3 月期までに同拠点開設に伴う九州エリアでの売上高 1 億円規模を達成する

■環境に配慮した事業展開の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
内容・対応方針	・月次の車両平均燃費管理に基づくエコドライブの推奨や高速道路の利用推進、デジタルタコグラフ（運行記録計）の導入・活用によるドライバーへの細やかな運転指導など、CO2 排出量削減施策の継続的实施 ・計画的な低燃費型車両設備への更新を通じた CO2 排出量削減 ・ドライバーの運転実績管理など各業務のデジタル化・システム化を通じたペーパーレス化の推進
目標と KPI	・2032 年 3 月期までに 4 t 車（主に地場配送で使用）で 6km/ℓ、25 t 車（主に長距離輸送に使用）で 4km/ℓ の車両平均燃費を達成する （2025 年 2 月時点：4 t 車 4.0km/ℓ、25t 車 3.0km/ℓ） ・2032 年 3 月期までに複数拠点化を実現しながらも年間コピー用紙使用量を 2024 年 3 月期基準で 5%削減する （2024 年 3 月期実績：約 20,000 枚）

■働き続けやすい職場の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・従業員の意見を取り入れながらの労働環境の継続的な整備、改善の推進 ・社内外研修や資格取得推奨を通じた従業員のスキルアップ環境の整備 ・健康経営の推進による健康経営優良法人認定の取得、働き方改革への対応強化
目標と KPI	・従業員規模を 2028 年 3 月期までに 40 名以上、2032 年 3 月期までに 55 名以上とする (2025 年 2 月時点：28 名) ・2032 年 3 月期までに運行管理資格取得者を 2 名増加する (2025 年 2 月時点：1 名) ・2026 年 3 月期までに健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する ・2032 年 3 月期までに働きやすい職場認証制度の 2 つ星認定を取得する ※働きやすい職場認証制度 職場環境改善に向けたトラック事業者等の取り組みを「見える化」することで、求職者の就職を促進し、人材確保を後押しすることを目的とした制度

5. モニタリング

(1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、清水社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	清水 大輔
-------	-------	-------

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2032 年 3 月 15 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、アイカワ運輸株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。